

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行
株式会社常陽経営コンサルタンツ
〒973-8408
福島県いわき市内郷高坂町砂子田94 番地
TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

14 年分国外財産調書 8184 人が提出 件数は前年比 49% 増、財産額は 24% 増

近年、国外財産の保有が増加傾向にあるなか、国外財産に係る所得税や相続税の課税の適正化が喫緊の課題となっていることから、納税者本人から国外財産の保有について申告を求める仕組みとして、2012 年度税制改正において国外財産調書の提出制度が創設され、2014 年 1 月から施行された。

国税庁はこのほど、国外財産調書制度創設後 2 年目となる 2014 年分の国外財産調書の提出状況を公表した。

それによると、2 年目の 2014 年分（2014 年 12 月 31 日における国外財産の保有状況を記載した）国外財産調書の提出件数は、今年 6 月末までに提出されたもので前年比 47.8% 増の 8184

件、その総財産額は同 23.9% 増の 3 兆 1150 億円だった。

局別に提出件数をみると、「東京局」5382 件（構成比 65.8%）、「大阪局」1054 件（同 12.9%）、「名古屋局」632 件（同 7.7%）の順に多く、この都市局 3 局で全体の約 9 割（86.4%）を占めた。

財産額でみると、「東京局」は 2 億 3501 億円にのぼり、総財産額の 75.4% を占め、東京・大阪（11.7%）・名古屋（5.3%）の 3 局で 9 割強（92.4%）を占める。また、財産の種類別総額では、「有価証券」が 54.1% を占める 1 兆 6845 億円で最多、「預貯金」5401 億円（構成比 17.3%）、「建物」2841 億円（同 9.1%）、「貸付金」1164 億円（同 3.7%）、「土地」1068 億円（同 3.4%）のほか、「それ以外の財産」3831 億円（同 12.4%）となっている。

小売業界、オムニチャネルで先行図る お客様の買いたくなる仕組みを作る

気が早い年末、経済界から「流行語大賞候補 確実」といわれるのが「オムニチャネル」。

オムニチャネルとは、インターネット通販で購入した商品を、近隣の実店舗で受け取りや返品が可能になる仕組みのこと。直訳すると「あらゆる経路」。小売りなら「あらゆる販路をつなげること」となる。セブン&アイの場合、イトーヨーカ堂をはじめ、西武百貨店やロフト、赤ちゃん本舗などの商品をネットで購入し、セブン-イレブンで受け取ることが可能と仕組んだ。

ユニクロ銀座店の場合、旗艦店という存在だけに 2 年前からモバイル決済サービス「SUQARE」を導入し日本初の“移動決済”を可能にした。

ABC マートの場合、店舗に在庫品がないとき、

その場でネット注文、自宅へ届ける。資生堂も取り組みを本格化させるという。

これらの企業例は一部ではまだ実験段階のレベルとはいえ、セブン&アイとユニクロが手を組んだという点で注目を浴びている。オムニチャネルの核心は何か？という「（店に訪れたくなるような）顧客の買い物体験を向上させる仕組み」とされる。さらに売り手の都合より買い手の買いやすさを誘発する仕組みである。典型的な例のユニクロでは、スクエアの導入店舗を順次拡大し、繁忙期におけるレジの待ち時間緩和を目指すのは、まさに「お客様の利益優先」に立つことが本意だからだ。